

〔研究ノート〕

女性の健康被害を拡大する伝統社会における看護の社会的役割 －エジプト国カイロ大学看護学部の実践より－

山田 典子¹⁾

The treatment of DV issues and prevention policy in Egypt － at University of Cairo －

Noriko Yamada¹⁾

Abstract

The objective of this report is to share information on Domestic Violence (DV) issues in Egypt and to discuss the implications both on national level prevention policy and administration in higher education.

In 2006, an interview session was held with 4 PhD level teaching staff of the Nursing Faculty of University of Cairo, where the Japanese government have previously contributed to strengthening nursing competence through ODA. The topic of the group interview was the examination of undergraduate nursing education in relation to health issues incurred by women as a result of DV and/or maltreatment in the community. Any DV policy / strategy set by the Egyptian government were discussed and an exchange of opinions on the awareness levels of nursing tutors and researchers in the faculty followed.

It was subsequently agreed among the interview participants that nursing professionals have the capacity and play a role in enhancing students' awareness of DV victims, as well as providing the necessary knowledge about ways in which they can support victims in breaking away from the violence.

Furthermore, it was agreed that nursing professionals need to promote the relevant social environment for protection of DV victims and also to empower the female population to fight against DV. It was also emphasized in the session that nurses should further strengthen their capacity to provide information and knowledge on DV to the entire society.

要旨

男尊女卑の色濃いアフリカ社会で、女性の健康に光が当てられたカイロ会議から12年を経、女性の健康づくりやケアに関係する看護学は変わったのか、だとしたらどのような変遷をたどってきたのか知見を得ることを目的に、カイロ大学看護学部を視察した。そこで、①カイロにおけるDV政策の現状を把握、②看護教員のDV教育に関する認識とDVに関する教育の実際、③カイロ会議で国際的なイニシアティブを表明した都市の政策課題から日本のDV施策の発展に寄与する内容を得た。

DVや児童虐待など困難事例に対する看護の社会的役割は、①被害女性の気づきを促すこと、②不当な暴力による支配から脱却するための社会的パワーを獲得する道筋を示し、将来のビジョンを抱かせること、③当事者がその社会的能力を身につける環境づくりや機会を提供し、内発性を高める支援を提供し、看護することである。これらの行為が当事者のエンパワメントを促すことが示唆された。

1) 青森県立保健大学健康科学部看護学科

Department of Nursing, Faculty of Health Sciences, Aomori University of Health and Welfare

キーワード：法看護、DV 政策と教育、児童虐待

Keywords: Forensic nursing, DV policy & education, maltreatment of children

I. はじめに

1994年にエジプトのカイロで開催された国際人口開発会議（カイロ会議、ICPDとも呼ばれる）は世界179ヶ国から代表が出席し、その後の人口問題対策の世界的方向性を定めた画期的なできごとであった。この会議で、教育と保健医療に対する人々のニーズを満たし、リプロダクティブ・ヘルスを向上させ、女性のエンパワメントを実現することなしには、個々人の生活の前進も、社会としてバランスのとれた発展も望めない、と世界各国の共通理解を促した。また、リプロダクティブ・ヘルスを守る権利、リプロダクティブ・ライツが基本的人権であることについても、各国が合意した。

さらに、カイロ会議を転換点に、ジェンダーの平等を推進し女性への暴力を防ぐとともに、全ての個人とカップルが自分の意志で子どもの数やタイミングを決められることが、人口・開発政策の重要な柱であるべきだとされた。会議では20カ年の「行動計画」を採択し、教育の完全普及、乳幼児死亡と妊産婦死亡の減少を目標に定め、2015年を期限としたリプロダクティブ・ヘルスケアへのアクセスの完全普及もめざすことが合意された。

このリプロダクティブ・ヘルスケアには、家族計画、専門的技術をもった人間の立会いのもとでの出産、HIV/エイズを含む性感染症の予防などが含まれている。

国連人口基金はこれらのカイロ会議の「行動計画」が適切に実施されていくよう、各国の努力と成果、そして課題を確認し検討する上で中心的な役割を果たしている。カイロ会議から10年後の2004年には、それまでの実施状況が再検討され、各国政府や地域組織、国連人口基金など国連・国際機関、NGOなどが協力し、これまでの成果と今後の課題とが詳細に吟味され、対策の方向性が絞り込まれた。2004年に向けて国連人口基金が実施した169カ国の状況調査では、開発途上国がカイロ会議の合意について強い主体者意識を持ち、人口対策と開発政策を統合して努力を続けていることが明らかになっている。政策や法整備を含む確実な進歩が報告されると共に、HIV/エイズへの取り組みや、妊産婦死亡を減らすための対策が進んでいるが、その一方でリプロダクティブ・ヘルス/ライツについて、これからも一層の努力が必要とされている。

筆者は男尊女卑の色濃いアフリカ社会で、女性の健康に光が当てられたカイロ会議から12年を経、女性の健康づくりやケアに関係する看護学は変わったのか、だと

したらどのような変遷をたどってきたのか知見を得ることを目的に、カイロ大学看護学部教授陣にお話を伺った。その結果、今後の女性と子どもの健康施策を強化する上で有効な資料を得たので報告する。

II. エジプト国カイロ市の概要

2-1. 宗教的側面

現在のエジプトはイスラム（スンナ派）が90%を占める社会である。生活基盤もイスラムの考えに基づく。エジプトにイスラムが流入したのは7世紀である。以来、カイロはイスラム世界の中心都市として繁栄してきた。しかし、その一方で、エジプトは旧約聖書の中の、モーセが十戒を授かり、海を真ふたつにして渡ったゆかりの地でもあり、福音書を書いた聖マルコによって紀元40年にキリスト教が宣教された地でもある。この、原始キリスト教ともいわれるコプト教の伝統を現代にも受け継いでいる。各地に残る修道院や教会では古い記録物などが残り、聖人の祭りや各種行事では独特のスタイルを守り続けている。筆者が滞在した期間に、キリスト教のクリスマスとコプト教のクリスマス（1月7日）があったが、前者は観光客対応の装飾のみで街は普通に機能していた。女性たちはヒジャーブ（目以外を黒いベールで覆う服装）やヒマール（頭部をカトリックの尼僧のように覆うスタイル）を好んで身につけており、概してイスラム文化の影響のほうが強い印象を得た。

2-2. 交通通信面

カイロ市内の交通は、空路、バス、タクシー、地下鉄、路面電車、水上バス、水路と優れて便利である。東西に10Km、南北に15Kmの大都市で、人口1200万人とも推定され、日中から真夜中まで車と人でごったがえしていた。カイロ市内は車の数に見合った駐車場が整備されておらず、道路の両側が常に路上駐車車で埋め尽くされ、歩行者のことは考慮されていないと感じた。一方、ホテル街や市内の住宅地を歩くと、インターネットカフェがあり、携帯電話も含め通信面は便利であった。（写真2, 3）。

2-3. 経済面

1973年に第4次中東戦争が終了した後、エジプトは門戸開放政策を行い、GDPが年平均8.9%の成長率を上げ、次いで経済各部門の生産力向上と所得分配の公平を掲げた第1次社会経済開発5カ年計画（1982～87年）のもとGDP成長率は6.8%となった¹⁾。人口は86年の約

4800万人から96年の約5900万人に増加した。2001年のGNPは約996億ドル、1人当たり1530ドル/年、人口は約6500万人である。過去20年の商業エネルギー利用の推移は、1980年で約1600万トンから2000年には4600万トン(石油換算)、一人当たりで換算すると391Kgから726Kgへと増加している^{2) 3)}。

2-4. 伝統文化の影響面

アフリカは北米やヨーロッパに比べ依然、男尊女卑の色濃く残る社会である。教育レベルや社会的地位の男女高女低、都市部ではキリスト教の影響で行われていないが、多くの地方で一夫多妻制が容認されている。また、女性の割礼は都市部では行われていないが地方では今も行われている。割礼の儀式を執り行う民族側の理由としては、大人と子供を区別する上で必要な通過儀礼であるということだが、器具の消毒もされない状況で複数の割礼を行うため感染症の原因になっている。

現在も女性性器切除の風習が残っている地域は、「キリスト教の伝来が遅れた地域」という指摘もある。エジプトには、エジプト起源のコプト・キリスト教徒が約6%占めており、イスラム女性の98%が割礼をされているのに対し、コプト・キリスト教では88%と、相対的に低く、この風習の継続を支持する人も、イスラムでは83%、コプト教徒では50%くらいで、キリスト教徒はエジプトでも早期から女性性器の切除に対して否定的な姿勢に転換しているという⁴⁾。

これらのように、エジプト国はナイル河の河口部に開け近代都市化が進むカイロ市と、河をさかのぼるといまだに根強い伝統文化や風習の残る地方の課題を内包している。

Ⅲ. 女性の健康を害する家庭内の問題の国際情勢

まず、わが国の例をみると、2003年に内閣府で行った調査により、日本女性の5人に1人が夫婦間暴力の被害に遭い、20人に1人は命の危険を感じる暴力被害に遭っている。さらに夫婦間暴力はアルコール依存症や低所得者階級の現象というステレオタイプの見かたに反して、夫婦間暴力はどの階層にも共通しているのが明らかになった。また、警察白書によると、配偶者間における暴力の防止にかかる法律が2002年に制定されて以後、暴行罪や傷害罪の検挙率は増加している。平成9年から17年にかけて、年間約110～120件の配偶者間の殺人事件が発生しており、3日に1人の割合でドメスティック・バイオレンス(以下、「DV」と略)による殺人が日本社会の中で起こっていることになる。

これらの女性に対する暴力は日本やアジア諸国だけの現象ではない。例えばアメリカでは1日あたり10人の女性が男性に殺害されている事実があることや、クルド

系女性、フェディメ・セヒンダルの殺人事件が起きたスウェーデンでは、1日に39人の女性が男性の暴力にあい、10日に1度は、殺人事件が起きるという事実がある⁵⁾。

これらの事実から、筆者は、DVを女性の健康問題としてとらえ、女性の経済的な自立支援、男性の抑圧や貧困からの解放に向けて施策化していく必要があると考える。文化の違いがあるとか私的なことであるとして問題を見逃してはならない。上野は「家族という私的な領域の中には、権力支配だけではなく、あからさまな暴力までもが、そこにある」⁶⁾と述べている。女性が家庭というコア社会で人権と健康権を損なう問題は、強制婚や女性器切除、名誉の殺人が因習として残っている地域だけの問題ではなく、家庭内暴力の犠牲者がいる世界のさまざまな宗教や習慣の下、どの地域に住む人々にとっても無縁ではない問題であるといえるのではないだろうか。

Ⅳ. 調査概要

4-1. 目的

- 1) カイロにおけるDV政策の現状を知る。
- 2) 看護教員のDV教育に関する認識とDVに関する教育の現状を把握する。
- 3) カイロ会議で国際的なイニシアティブを表明した都市の政策課題から日本のDV施策の発展に寄与する示唆を得る。

4-2. 方法

半構造化面接を用いた聞き取り調査

調査で得た内容をフィールドノートに書き、コーディングスキーマに基づいてファイルを作成し帰納的に分析した。倫理的な配慮として、事前にメールと電話にて調査の意図や内容について了解を得てから、協力可能な教員に集まっていただき、再度、調査の目的および内容と、協力者の権利について説明し承諾を得た。また、専門的知識を有する翻訳者をつけ誤解や誤認のないように配慮した。

面接日：2006年12月27日

調査対象は、カイロ大学看護学部長、地域看護学・母性看護学・救急看護学教授の4名
全員博士課程修了者。

4-3. 内容

質問項目

- 1) DVについての認知
- 2) 統計、調査データについて
- 3) 看護学教育においてDVをどのように取り扱っているか
- 4) DVや虐待について学ぶカリキュラムの有無と実際
- 5) 教員はどのような機会にDVについて学んでいるか
- 6) 暴力や虐待について地域で予防的なかかわりをして

いるか

7) 今後の課題

V. 結果

5-1. DV についての認知

夫が妻を殴った結果、妻が失明した事例等が多数あり、ドメスティック・バイオレンスについては重大な社会問題として認知されている。夫婦間の暴力は公衆衛生の問題として位置づけ、カイロ大学では社会学の分野からの調査が進んでいる。

また、エジプトにはかつて女性性器を切除する風習があった。1992年にカイロでこの風習を改める運動が起こった。しかし、女性性器切除が不潔な器具の使用や不適切な処置のため感染をまねき、女性が健康を害し生命の危険にさらされる重大な人権侵害であり、社会的な圧力による性暴力の一種であるとみなされながらも、現在でもナイル河上流の村落部で、特に低所得の貧困層で行われている。都市部では性器切除の習慣はなくなったが、根絶されたわけではなく、また、同様に夫婦間の暴力も都市部より村落部や低所得者層での報告が多い。

5-2. 統計・調査データと法改正について

エジプトでは信頼性の高いDVの調査がなされているとはいえない。また同様に報告もされていない。しかしDVの問題は社会問題として注目されており、迅速な被害者救済のため、家庭裁判所が設立され被害女性はいつでも裁判所にDV被害を訴えることができるようになった。しかし、まだDV防止法は制定されていない。また、女性(女児)の性器切除を防止する法制化の動きはかねてよりあるが、非常にデリケートな問題であるため、注意深く性器切除防止法の制定に向けて取り組みが続けられている。

2000年に児童福祉法が制定された。エジプトでも両親が「しつけ」と称して暴力やネグレクトを行う事例が後を絶たない状況がある。そこで、夫婦間の暴力は子どもに対する虐待にも大きな影響を及ぼし、子どもの人権ホットラインが引かれるに至った。

5-3. 看護学教育においてDVをどのように取り扱っているか

DVや虐待だけを取り扱っているわけではないが、法看護学の教育カリキュラムもある。法医学の医師が法医学を基盤に教えている。さほど専門性が高い内容にはなっていない。5年毎に行われるカリキュラム改正で内容を見直ししながら、3年か4年次に教えている。

看護学ではDVに関する研究があまりなされていない。その第1の理由はデータ収集が困難であることによる。宗教的にも文化的にも、DVについては公的機関でさえ関与してこなかった。現在もDV被害者の支援は



写真1 Shadia 教授, Saneya 教授らと

右から2番目が筆者



写真2 スエズ運河



写真3 カイロ市内中心地 (車社会)

NGOがおこなっている。その活動をメディアがとりあげるようになり、世論が動き、多くの人が関心を寄せるようになった。

DVについて授業で取り上げると、学生たちは非常に

積極的に議論する。これまで夫婦間の暴力は「暴力」と認知されていなかったのが、DVについて学ぶことで、DVは暴力であり、重大な人権侵害であることを学生たちは議論の中で学んでいく。また、看護ケアの必要性や実際についても主体的に学んでいる。

5-4. DVや虐待について学ぶカリキュラムの有無と実際
DVや虐待について学ぶカリキュラムはある。

近年、カイロ大学の公衆衛生教室で研究され、そこでDV教育カリキュラムを作成し、卒業前の教育カリキュラムに組み込まれた。履修学年は3年次および4年次で、精神保健学や産婦人科学で主に教えられている。DVだけをトピックに教えるのではなく、科目全体のなかで軽く触れる程度になっているが、医師と看護教員の双方で教えている。

5-5. 教員はどのような機会にDVについて学んでいるか

教員は主にインターネットや教科書から情報を得ている。講義では、DV被害者支援を専門に行っているNGOのスタッフをゲストスピーカーとして招聘し、予防、発見、支援について講義してもらっている。DVや虐待について教える教師を教育するプログラムはない。したがって、教師はNGOの支援スタッフから学び、研鑽を積んでいる。看護研究としては、NGOと共同研究を行うまでには至っていない。DV被害者の健康被害が著しいことから必要性は大いに感じている。

5-6. 暴力や虐待について地域で予防的なかわりをしているか

DV被害者が増加しており、女性のエンパワメントについて注目されている。現状では、さまざまなメディアを通じていろいろな情報が伝えられている。DVの被害を防ぐために予防の必要性を十分認識している。しかし、アメリカの前例から鑑みても、予防は達成しにくい(評価できない)ものであるので、大変難しいと感じる。25年以上にわたってDVに取り組んでいるアメリカでさえも予防が有益に効し、DV防止対策が進んでいるとは言いがたい。

DV防止法の制定にも至っていない国情も含め、公的機関が関与していないエジプトの実態から、予防的な介入は本当に困難だと感じる。

5-7. 今後の課題

イスラム教徒の離婚は比較的簡単にできる。離婚後は婚家を出るか、実家に戻るか、親戚の家に身を寄せるかの選択肢しかない。

キリスト教徒では離婚は困難なので、DVがあっても安全が確保できない場合は、親戚の家か友人の家にかくまってもらう。

DV被害者にどんなケアが受けたいか、どんなケアが

受けられるのか、選択肢がないといけない。現状では、その選択肢が十分であるとはいえない。

まず、DVに関する教育を強化して、DVの特性やDVに必要な支援とはなにかについて、看護職や多くの人々に知ってもらう必要がある。

さらに、DV被害者自身の気づきを促進するため、テレビやポスターなど様々なメディアを用いて当事者に働きかけていく。そして、その結果支援を求めてくるDV被害者に対するサポートグループの活動を活発にする取り組みが必要だと考える。

VI. 考察

6-1. 公的な支援が進まないDV政策

カイロではインターネットや携帯電話といった通信産業が発達し、観光サービスなど第3次産業が都市生活の基盤となっている。その一方で、ラクダや羊を命の源とし、国境をまたがるサバンナを移動して暮らす人々、沿岸部で魚を釣り、稲作などの第1次産業を中心とした生活をする人々など、昔からのライフスタイルをほとんど変えずに生活している場所もある。エジプトは、個人主義と共同体の価値を重視した多様な生活上の価値観を内包している。

DVは単に夫婦間の問題ではなく、そこに生まれ育つ子どもの健康や幸福を奪う行為である。DV問題の重大さを認識しているが、アラブ社会の風習に基づき、長期にわたり受け継がれてきた価値観が根深く残り、社会的合意の形成が不十分な現段階では繊細に注意深く政策の動向をうかがっている。

6-2. 看護教育におけるDVに関する教育の現状

医学部や社会学部、NGOより情報提供を受けながら、看護教育カリキュラムの中にしっかりと位置づけられている。その背景には、病院では多数のDV被害者や児童虐待の事例と出会う機会があり、看護師はDVについて学ぶ必要に迫られていることが推察される。

アメリカのカリフォルニア州の州立大学病院ではDVについて毎年、経営者は職員教育を開催し、就労者はそのDV研修を受講することを義務付けられている。このような強制的な取り組みは、カイロ大学では行われていなかったが、看護教員は様々な機会を通じて情報の収集や知識の習得に努めており、DV被害に対する看護ケア提供の意識は高いと感じた。

調査に協力してくれた教授の服装から、4名中3名はイスラム教徒であり、イスラム社会では女性が高学歴を身につけ就労することは、当の本人にとっても多くの葛藤をはらんでいるのではないかと推察された(写真1)。インタビューのやり取りより、仕事としてリプロダクティブ・ヘルスを護る行為に従事しながら、女性として

自らのリプロダクティブ・ライツに真摯に向き合っているまっすぐな姿勢に深い共鳴を覚えた。

6-3. 看護学における女性のエンパワメントとは何か

Shadia 教授や Saneya 教授が女性のエンパワメントに注目していると話していた。エンパワメントの定義は多様で、Kabeer⁷⁾ は、「エンパワメントそれ自体が目的」とし、James⁸⁾ は、「エンパワメントを効率性やマネジメントの問題として議論することは、力関係を隠蔽することになる」と警告を発し、Narayan⁹⁾ は、「ほかの目的を達するセルフヘルプの手段」であると定義している。

看護学の教科書に採用されているのは Rowlands のエンパワメントで、「住民が自分たちの生活に関わる問題を、自分たちの力で解決したりコントロールできることを経験することにより自信を持ち、新たな問題に対する問題解決の能力を高めること」という定義である¹⁰⁾。自分たちで選択し、決定し、生きていくことから、主体的に生きていく力を身につけ、社会生活の能力や生活を管理していく力が高まることで、社会の改善や整備を行い、社会をつくり変えていく力と権限を持つことである、という3次元を対象に含んでいる。

また、エンパワメントの前提としてケアリングが必要とされている。ギブソンはエンパワメントが生じる先行要件に、①他者に対する信頼が必要、②ヘルスケア提供者と対象者が相互に信頼できることからエンパワメントが生じる、③人は自分自身の健康に責任を負う、④個人の成長する力、自己決定する力を尊重する、⑤人は自らをエンパワーするのであって、保健医療従事者が人をエンパワーすることは出来ない、そして⑥保健医療従事者は、対象者をコントロールしようという欲求を捨てて、対象者との協力関係を形成し、対象者のニーズを優先する^{11) 12)}、ことを掲げている。一方、エンパワメントのプロセスについて久保木らは5段階のモデルを提言している¹³⁾。それは、①基本的ニーズの充足、②リソースへのアクセスの確保、③構造的な問題の意識化、④意思決定への参加、⑤パワーのコントロールによる価値の達成、という段階とともに、より高いエンパワメントに上昇するモデルである。

これらを概観すると、エンパワメントとは個人および組織、そしてコミュニティ社会の開発に深く関わる概念であることがわかる。そして、「望ましい姿」「パワーレスからパワーフルへの成長、改善、発展」として位置づけられているようだ。では、具体的に、何が達成されればエンパワメントが起こったといえるのだろうか。

佐藤は、エンパワメントは「力づけ」「力の付与」という意味で、他動詞的に用いられる言葉であると述べ、開発援助現場における外部者から現地住民への「力づけ」が本当に出来るのか、また、外部者によるエンパワメン

トは望ましいものなのか、エンパワメントという言葉自体が実態より理念が先行し、支援内容が形骸化する免罪符になっているのではないかと¹⁴⁾、疑問を提示している。

そこで、エンパワメントの対象を個人にしぼって注目してみると、人権アプローチの視点から見た子どものエンパワメントについて勝間は、「マクロレベルの人権アプローチでは社会的摩擦について配慮しなくてもよい」と述べ、人権アプローチの戦略として①政府や履行義務を負う主体への働きかけ、②上記主体の能力が不十分な場合の能力強化、③履行義務に取り組もうとしない場合は、コミュニティの直接的な能力強化の3点を掲げている¹⁵⁾。結論としては、子どものエンパワメントは社会関係変更のための外部者の働きかけが鍵となることが伺われた。

社会的パワーをもつ男性とそのコントロール下に追いやられる女性、家庭に君臨する父親と、従属することでしか生きられない母親の支配と権力の構造は、基本的な人間関係を学ぶ場である家庭内にゆがみを生じさせる。力関係が極端な家父長制は、家父の権力と反比例して妻や子どもの人権を相対的に剥奪する仕組みを生じさせるのだらう。

よって、看護学における女性のエンパワメントとは、第1に被害女性の気付きを促し、対象の苦しさ寄り添い、次いで不当な暴力による支配から脱却するための社会的パワーを獲得する道筋を示し、第3に政策化を促す傍らで、当事者がその社会的能力を身につける環境づくりや機会を提供し、変容の内発性を高める支援を提供し、^{みまもる}看護することだと考える。

6-4. 国際的な政策課題から学ぶ日本のDV施策の展望

DVは単に夫婦間の問題ではなく、そこに生まれ育つ子どもの健康や幸福を奪う行為である。DV問題の重大さは認識しているが、アラブ社会の風習に基づき長期にわたり受け継がれてきた価値観が根強く残り、社会的合意の形成が不十分な現段階では繊細に注意深く政策の動向をうかがっている。風習や民族に阻まれてDV防止法制定も難しいエジプトだが、アメリカのように法で縛り付けても一向にDV被害が減らない社会もある。国家の正義の名の下に暴力(戦争)が容認されている社会と、そうでない社会のDVの発生率や形態に何らかの有意差があるのではないかと、DVを直視しようとしにくい社会の脆弱さに、DVや児童虐待を蔓延させる重大な要素が潜むのではないかと憶測だけが膨らむ。しかし、評価に用いる統計的データがないことから、大学などの機関が連携して、継続的にデータを収集し、エビデンスに基づいたケアの提供が出来るよう取り組んでいく必要がある。

VII. おわりに

文化の違いや政治的背景の違いはあっても、看護師はDVや虐待被害者の安否の確認と保護を行い、虐待行為の背景への理解を示しながら、継続的な観察を行い、家庭環境を見極め、当事者の立場に思いをはせ真摯に向き合っていた。

DVや児童虐待など困難事例に対する看護の社会的役割は、①被害女性の気づきを促すこと、その痛みに寄り添うこと、②不当な暴力による支配から脱却するための社会的パワーを獲得する道筋を示し、将来のビジョンを抱かせること、③当事者がその社会的能力を身につける環境づくりや機会を提供し、内発性を高める支援を提供し、看護ることである。これらの行為が当事者のエンパワメントを促すと示唆された。

謝辞

本調査にあたりご協力いただいたカイロ大学看護学部の皆様に深謝いたします。また、通訳及びセッティングにご尽力いただいたJICA 半田祐二郎先生に心より感謝申し上げます。

(受理日：平成19年11月17日)

引用・参考文献

- 1) 世界資源研究所編：世界の資源と環境。1992 - 1993 ダイヤモンド社, 1992.
- 2) 世界銀行編, 鳥居泰彦監訳：世界経済・社会統計。東洋書林, 2004.
- 3) 井上賢太郎, 安倍裕樹, 今井千郎他：「エジプト環境モニタリングプロジェクト」の実施結果から見た環境協力に関する一考察。国際協力研究, 22 (1), 2006.
- 4) 内海夏子：ドキュメント女子割礼。集英社, 64, 2003.
- 5) Kurkiala, Mikael : 'Interpreting honor killings'. Anthropology today. 19 (1), 2, 2003.
- 6) 上野千鶴子：家父長制と資本制。岩波書店, 1991.
- 7) Kabeer, Naila : Reversed Realities: Gender Hierarchies in Development Thought, New Delhi: Kali for Women, 1995.
- 8) James I. Charlton : Nothing about us without us : disability oppression and empowerment, University of California Press, 1998.
- 9) Narayan, et al : Voices of the Poor, Crying Out for Change, Published by Oxford University Press for the World Bank, 2000.
- 10) 吉田亨：健康とエンパワメント。現代のエスプリ, 至文堂, 146-151, 1998.
- 11) Gibson C.H: A Concept Analysis of Empowerment. Journal of Advanced Nursing, 16 :354-361, 1991.
- 12) Gibson C.H: The process of empowerment in mothers of chronically ill children. Journal of Advanced Nursing, 21, 1201-1210, 1995.
- 13) Friedmann, Jane, 齊藤千宏他訳：市民・政府 NGO - 「力の剥奪」からエンパワメントへ。新評論, 1995.
- 14) Friedmann, Jane, 齊藤千宏他訳：市民・政府 NGO - 「力の剥奪」からエンパワメントへ。新評論, 1995.
- 15) Friedmann, Jane, 齊藤千宏他訳：市民・政府 NGO - 「力の剥奪」からエンパワメントへ。新評論, 1995.